

# 中小企業・小規模事業者のデジタル化に関する調査（一部抜粋）

（第188回地元企業動向調査付帯調査）

【有効回答数：個人事業を含む県内286先

（有効回答率：34.3%）】

新型コロナウイルス感染症（以降、「新型コロナ」という）が経済に大きな影響を与える中、中小企業・小規模事業者の「デジタル化」\*に注目が集まっている。そこで、県内企業のデジタル化の状況について付帯調査を実施し、本稿はその調査結果の一部抜粋である。

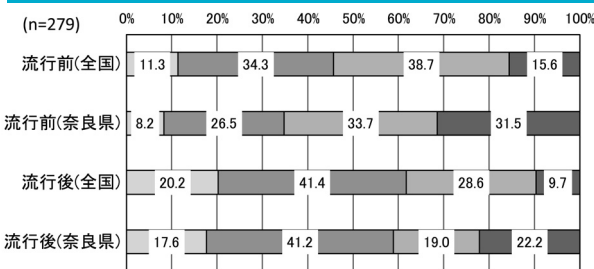
※ここでいう「デジタル化」とは、「アナログ・物理データをデジタルデータに変換して活用し、業務の効率化を図ったり、経営に新しい価値を生み出したりすること」を指す。

なお、本調査の設問は、中小企業庁「2021年版中小企業白書」（2021年4月）にて特集された「中小企業のデジタル化に関する調査」と基本的に同様のものとした。それにより、同白書で明らかとなった全国の中小企業におけるデジタル化の状況と、本調査で明らかになった奈良県における状況を適宜比較している。

## 1. デジタル化に対する優先度の変化

新型コロナ流行前後（流行しだして以降）で、自社の「デジタル化に関する優先順位」がどのように変化したか尋ねた（図表1）。

図表1：デジタル化に対する優先度の変化



□事業方針上の優先順位は高い □事業方針上の優先順位はやや高い  
□事業方針上の優先順位はやや低い ■特に必要性を感じない

（注）新型コロナ流行前・後（流行しだして以降）での比較。なお、2021年版中小企業白書では「無回答」という結果の掲載がなかったため、本調査でも「無回答」を除いて百分率を計算している（以下同じ）。

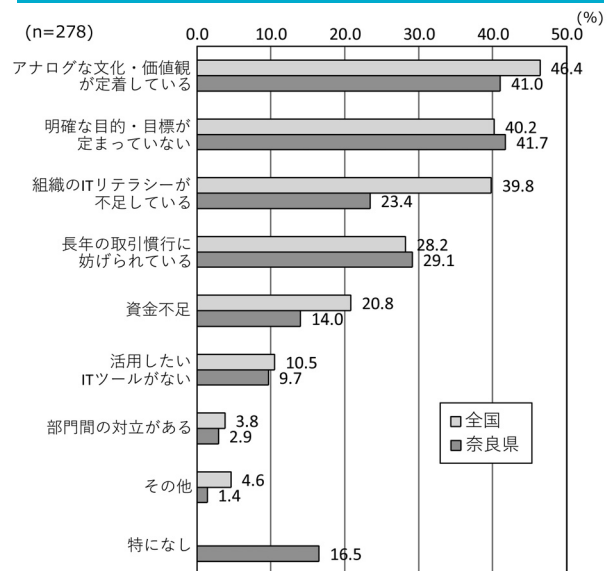
（出所）中小企業庁「2021年版中小企業白書」【全国】、一般財団法人南都経済研究所「第188回地元企業動向調査・付帯調査」【奈良県】（以下同じ）

それによると、新型コロナ流行前に「（デジタル化は）事業方針上の優先順位が高い」と考えていた事業者は全国11.3%、奈良県8.2%に過ぎなかったが、流行後には、全国20.2%（+8.9ポイント）、奈良県17.6%（+9.4ポイント）といずれもほぼ倍増した。しかし、「（デジタル化について）特に必要性を感じない」としている事業者は、奈良県で22.2%（全国9.7%）となっており、全国に比べ奈良県の事業者間では、相対的な企業規模の小ささも影響してか、デジタル化への必要性の認識が低いと思われる。

## 2. デジタル化推進に向けた課題

自社のデジタル化推進に向けて、どのような課題があるか尋ねた（図表2）。

図表2：デジタル化推進に向けた課題（複数回答）



（注）2021年版中小企業白書では「特になし」という設問がなかったが、本調査では同設問を設定して結果を計上している。

全体的に見て、全国と奈良県の回答はほぼ同傾向だったが、最多の回答は、全国が「アナログな文化・価値観が定着している」（46.4%）に対し、奈良県は「明確な目的・目標が定まっていない」

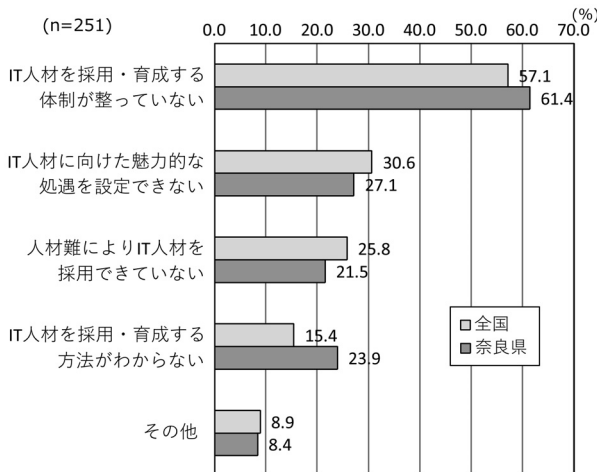
(41.7%) だった。「組織の IT リテラシーが不足している」という設問のみ、全国 39.8%、奈良県 23.4%と大きく結果が異なったが、奈良県の場合、図表 1 でのデジタル化に対する必要性の認識の低さという結果も併せて考えると、組織の IT リテラシーの有無に至る以前のところに、デジタル化推進に向けた課題が存在しているケースが多いのではないかと考えられる。

### 3. IT 人材確保における課題

自社の IT 人材の確保における課題を尋ねた (図表 3)。

この設問も、全体的に見て全国と奈良県の回答はほぼ同傾向で、最多の回答は「IT 人材を採用・育成する体制が整っていない」(全国 57.1%、奈良県 61.4%) だった。

図表 3：IT 人材確保における課題 (複数回答)



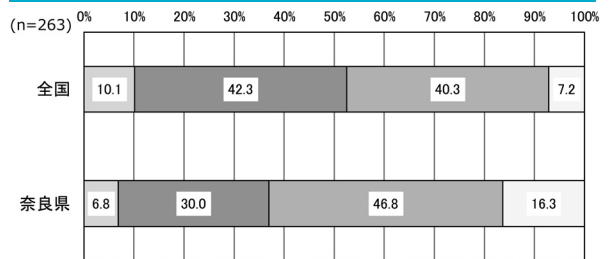
全国に比べて奈良県で特に多かった回答は「IT 人材を採用・育成する方法がわからない」(全国 15.4%、奈良県 23.9%) で、IT 人材の採用・育成方法に関するそもそもの情報が不足しているとみられるため、県内の事業者がそうした情報にアプローチできるような支援が必要だと考えられる。

### 4. デジタル化に対する社内の意識

デジタル化に対して、自社の「社内の意識」がどのような状況か尋ねた (図表 4)。

「全社的にデジタル化に対する抵抗感が強い」とする回答が、全国 7.2%・奈良県 16.3%と奈良県は全国平均の倍以上の多さとなった。

図表 4：デジタル化に対する社内の意識



- 全社的にデジタル化に積極的に取り組む文化が定着している
- デジタル化に積極的に取り組む文化が醸成されつつある
- ▨ デジタル化に取り組む風潮もあるが、抵抗感も強い
- 全社的にデジタル化に対する抵抗感が強い

### 5. まとめ

新型コロナ流行により、事業者のデジタル化に対する意識が高まったのは間違いないが、奈良県では、全国平均に比べて相対的な企業規模の小ささも影響してか、そうした意識の高まりが弱い。デジタル化の推進に向けては、アナログな文化・価値観の定着といった「組織的な課題」や、明確な目的・目標が定まっていないといった「事業方針上の課題」などがある。

デジタル化や IT 人材の確保などについては、そもそもの情報不足といった課題も背景にあるとみられ、事業者が関連する情報にアプローチできるような支援も必要だと考えられる。

【※詳細な調査結果全体は、後日、ナント経済月報に特集として掲載する予定です】

(吉村謙一)